

# ヤマハグループ環境データ

集計方法・範囲などの見直しにより、項目の変更および過年度データの修正を実施しております。

気候変動の緩和および気候変動への対応 ISO 26000 6.5.5		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点）（物流データは主要販売拠点を含む） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
GHG排出量 スコープ1 GRI-305-1		万t-CO <sub>2</sub>	2.6	2.5	2.3	2.2	2.3 <sup>※6</sup>
GHG排出量 スコープ2 GRI-305-2	マーケット基準	万t-CO <sub>2</sub>	15.4	13.5	13.5	13.9	12.8
GHG排出原単位 <sup>※1</sup>	GRI 305-4	万t-CO <sub>2</sub> /百億円	0.38	0.38	0.37	0.37	0.38
GHG排出削減量 <sup>※2</sup>	GRI 305-5	万t-CO <sub>2</sub>	0.7	2.0	0.2	-0.3	1.0
バイオマスやバイオ燃料からのGHG排出量 GRI 305-5		万t-CO <sub>2</sub>	-	-	0.9	0.9	0.6
GHG排出量 スコープ3 GRI 305-3	購入した商品・サービス	万t-CO <sub>2</sub>	34.7	41.4	43.7	48.1	48.6
	資本財 <sup>※3</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	3.6	5.6	7.9	5.1	6.6
	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	万t-CO <sub>2</sub>	1.3	0.7	0.7	0.8	0.8
	輸送、配送（上流）	万t-CO <sub>2</sub>	12.4	11.1	11.1	10.7	11.9
	事業から出る廃棄物	万t-CO <sub>2</sub>	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
	出張	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	雇用者の通勤	万t-CO <sub>2</sub>	1.0	1.2	1.2	1.1	1.2
	リース資産（上流）	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	輸送、配送（下流）	万t-CO <sub>2</sub>	1.7	1.8	2.2	2.2	2.1
	販売した製品の加工	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	販売した製品の使用 <sup>※4</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	42.4	44.1	48.3	49.0	49.3
	販売した製品の廃棄後の処理	万t-CO <sub>2</sub>	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6
	下流部門のリース資産	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	フランチャイズ	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
投資	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
物流輸送量 <sup>※5</sup>	GRI 305-3	百万t×km	332,822	369,353	374,425	325,439	363,308
物流CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※5</sup>	G4-EN17	t-CO <sub>2</sub>	121,441	110,794	111,330	106,693	119,108

※1 スコープ1、2合計値の売上高原単位

※2 スコープ1、2合計値の前年差

※3 当期設備投資を対象とする

※4 楽器および音響機器を対象とする。排出係数は0.5で計算

※5 スコープ3のカテゴリー4

※6 2020年12月、第三者検証の結果を受け、2019年度のスコープ1の数値を2.2から2.3に修正しました

エネルギー ISO 26000 6.5.4/6.5.5		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量計	GRI 302-1	MWh	338,094	292,261	292,029	349,744	327,948
再生可能エネルギー源からのエネルギー量		MWh	-	-	16,665	16,989	19,134
地域別	日本	MWh	198,904	172,546	162,467	219,546	168,951
	中国	MWh	68,362	51,596	54,660	53,944	78,817
	東南アジア	MWh	70,828	68,120	74,902	76,253	80,010

汚染の防止 ISO 26000 6.5.3		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点）（*は国内） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
排水量計	GRI 306-1 (2016) GRI 303-4 (2018)	万m <sup>3</sup>	209.6	178.8	169.4	173.8	153.9
放流先別	河川・湖沼	万m <sup>3</sup>	135.5	99.1	96.3	102.1	84.8
	半塩水取水源/海	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道	万m <sup>3</sup>	74.0	79.7	73.0	71.7	69.1
	他の組織への排水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量*	GRI 305-7	t	32.4	32.6	29.7	28.4	38.2
SOx排出量*	GRI 305-7	t	4.0	4.6	2.8	4.5	5.4
PRTR排出量*	GRI 305-7	t	74.0	52.7	53.9	47.3	48.9
VOC大気排出量*	GRI 305-7	t	179	165	184	165	177
環境リスク監査※	国内	拠点	2	4	4	4	4
	海外	拠点	2	4	4	4	4

※ 本社環境部門スタッフによる専門・技術的監査

持続可能な資源の利用 ISO 26000 6.5.4		集計範囲： グループ（本社、生産／リゾート拠点）（*は国内） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取水量計 GRI 303-1（2016） GRI 303-3（2018）		万m <sup>3</sup>	241	221	207	192	180
水源別	地表水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	半塩水／海水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雨水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水（再生可能）	万m <sup>3</sup>	116	92	107	97	94
	地下水（再生不可 能）	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	油汚濁水／プロセス 水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市水	万m <sup>3</sup>	125	129	100	95	86
	他の組織からの廃水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水の消費量		万m <sup>3</sup>	44	51	45	34	27
水の再生利用 GRI 303-3（2016）	リサイクル水量	万m <sup>3</sup>	16	16	20	1	1
	リサイクル率	%	18.3	15.6	25.4	9.6	0.5
木材調達量計※ <sup>1</sup> GRI 301-1		千m <sup>3</sup>	-	85.2	85.8	93.8	84.0
形態別	無垢材	千m <sup>3</sup>	-	47.4	50.4	56.7	49.0
	ボード材	千m <sup>3</sup>	-	37.8	35.4	37.1	35.0
伐採地域別	日本	千m <sup>3</sup>	-	1.1	2.4	1.5	1.7
	中国	千m <sup>3</sup>	-	6.9	9.2	7.8	6.9
	東南アジア	千m <sup>3</sup>	-	34.7	34.0	37.8	34.7
	オセアニア	千m <sup>3</sup>	-	16.0	13.0	14.9	13.4
	北米	千m <sup>3</sup>	-	12.0	14.4	17.0	14.4
	欧州	千m <sup>3</sup>	-	8.0	10.3	9.9	9.0
	アフリカ	千m <sup>3</sup>	-	0.5	0.8	0.7	0.8
	その他	千m <sup>3</sup>	-	6.1	1.8	4.2	3.1
PRTR対象物質／VOC使用量*		t	232	206	203	194	191
廃棄物発生量 GRI 306-2		千t	13.5	13.6	11.5	11.3	9.6
再資源化の取り組み *	廃棄物発生量	千t	7.6	7.1	6.3	6.2	6.6
	再資源化率※ <sup>2</sup>	%	99	99	99	99	99

※<sup>1</sup> 2016年に構築したシステムによる集計値

※<sup>2</sup> 埋立率より計算

製品・サービスの環境配慮 ISO 26000 6.5/6.7.5		集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ヤマハエコプロダクツ制度 ※1	認定製品数	個	4	306※2	16	53	46
	エコラベル表示製品数	個	2	13	16	56	58
製品環境テーマの社内講習受講者数		人	19	17	22	13	16

※1 2015年12月制定の自社基準による制度

※2 既存製品の選及認定を実施

ISO 14001内部環境監査		集計範囲： 本社、国内生産／リゾート拠点 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
内部環境監査員 有資格者数 (従業員中の人数割合)	人	490 (6.7%)	419 (6.1%)	381 (5.7%)	362 (5.6%)	354 (8.5%)
内部環境監査実施数	-	全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点

環境会計		集計範囲： 本社、国内生産／リゾート拠点、インドネシア生産拠点（2018年度より中国・マレーシアの生産拠点も追加） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境コスト	環境設備投資	百万円	169	373	780	833	1,089
	環境費用（人件費・経費）	百万円	1,343	1,240	1,081	1,426	1,257
環境効果	CO <sub>2</sub> 排出削減量 GRI 305-5	万t	1.1	0.5	0.1	-0.3	1.1
	水使用削減量	万m <sup>3</sup>	84.8	-7.0	10.8	14.9	11
経済効果	節約金額	百万円	826	223	449	75	46
	有価物売却益	百万円	357	256	383	313	333

# ヤマハグループ社会性データ

従業員データ GRI 102-8, 401-1		集計範囲： グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ総従業員数（臨時を含む）		人	28,338	28,113	27,786	28,108	28,267
グループ従業員数	日本	人	6,149	5,937	5,845	5,736	5,623
	北米	人	774	765	789	768	781
	欧州	人	1,065	1,065	1,086	1,117	1,134
	アジア・オセアニア・その他	人	12,360	12,408	12,508	12,754	12,665
グループ臨時従業員数 （年間平均）	日本	人	1,950	1,954	1,928	1,945	1,915
	北米	人	29	27	24	24	22
	欧州	人	91	98	103	100	95
	アジア・オセアニア・その他	人	5,920	5,859	5,503	5,664	6,032
単体（ヤマハ（株））従業員数*		人	2,441	2,360	2,345	2,344	2,338
平均年齢*	男性	才	44.2	45.6	44.3	44.4	44.7
	女性	才	43.0	43.8	42.8	43.1	43.0
年齢分布*	30歳未満	%	9.3	8.8	9.0	9.5	10.0
	30～39歳	%	23.4	23.5	22.8	22.3	21.0
	40～49歳	%	31.4	30.8	28.8	27.5	27.7
	50～59歳	%	28.3	29.7	30.6	32.4	32.9
	60歳以上	%	7.5	7.3	8.8	8.3	8.4
新規雇用数*	新卒男性	人	40	38	54	52	48
	新卒女性	人	14	8	18	7	17
	キャリア採用（中途）	人	7	14	33	46	43
離職者数*	定年退職	人	232	189	104	147	94
	その他退職	人	51	46	57	43	38
入社3年以内離職率*		%	4.1	0.0	6.1	6.2	8.2
平均勤続年数*	ヤマハ（株）／全国平均※	年	19.8／12.1	20.9／11.9	19.5／12.1	19.4／12.4	19.3
男女別	ヤマハ（株）男性／全国平均※	年	19.6／13.5	20.9／13.3	19.5／13.5	19.3／13.7	19.2
	ヤマハ（株）女性／全国平均※	年	20.6／9.4	20.8／9.3	19.8／9.4	19.9／9.7	19.5
総研修時間	ヤマハ（株）	日	-	-	-	-	200
一人当たりの平均研修時間	ヤマハ（株）男性	時間	-	-	-	-	21
	ヤマハ（株）女性	時間	-	-	-	-	21

※ 全国平均の値は 厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

ダイバーシティとインクルージョン ISO 26000 6.3/6.4 GRI 405-1		集計範囲： グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員女性比率*		%	17.8	17.5	17.8	17.8	16.9
新卒採用女性比率*		%	25.9	17.4	25	11.9	26.2
外国籍従業員*	（派遣社員など含む）	人	45	41	42	45	44
管理職の女性比率	ヤマハ（株）※1	%	4.8	5.0	5.8	6.4	6.5
	国内グループ	%	9.2	9.5	10.1	10.8	10.6
	海外グループ	%	16.1	18.8	18.9	19.1	22.1
	グループ（国内・海外合計）	%	12.5	14.0	14.3	14.9	16.3
60歳以上の延長雇用者・再雇用者数*		人	197	212	225	218	215
障がい者雇用※2	雇用数（3/1時点）	人	127	120	120	120	117
	雇用率（3/1時点）	%	2.42	2.35	2.43	2.51	2.49

※1 2016年度から翌年度4月1日の登用分を含む（登用スケジュールを3月1日付から翌年度4月1日に変更したため）

※2 ヤマハ（株）、（株）ヤマハコーポレートサービス、（株）ヤマハアイワークス

両立支援・ワークライフバランス ISO 26000 6.4.4		集計範囲： ヤマハ（株）単体 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
出生／育児休暇・休職 ※ GRI 401-3	出生支援休暇取得人数	人	107	127	112	100	86
	出生支援休暇取得率	%	77.5	77.9	86.8	87.0	88.7
	育児休職取得人数・男性	人	9	12	10	20	14
	育児休職取得人数・女性	人	24	30	33	27	26
	育児休職取得率・女性	%	100	100	97.1	100	100
	育児休職後復帰率・男女計	%	97.6	91.9	97.3	97.9	98.1
	復帰12ヵ月後の在籍率・女性	%	91.3	93.1	95.8	100	93.8
総労働時間		時間／人	1,992.1	1,984.4	1,983.2	1,970.7	1,960.3
時間外労働時間		時間／人	258.4	257.7	251.8	245.7	239.2
有給休暇取得日数		日／人	13.4	14.2	14.4	14.5	15.1
有給の特別休暇を含めた休暇取得日数		日／人	16.8	17.6	17.9	17.9	19

従業員との対話 ISO 26000 6.4.5		集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
労働組合の組織率※1 GRI 102-41	ヤマハ（株）	%	77	77	77	77	77
	国内グループ※2	%	40	42	41	46	46

※1 算定の母数に管理職を含む

※2 (株)ヤマハミュージックジャパン、(株)ヤマハミュージックリテイリング、(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング、ヤマハファインテック(株)、(株)ヤマハコーポレートサービス

安全と健康 ISO 26000 6.4.6		集計範囲： グループ（喫煙率は国内グループ） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
労働災害度数率 GRI 403-9	ヤマハ（株）	-	0.97	1.02	0.83	0.80	0.50
	国内グループ	-	3.00	1.85	2.80	2.21	2.96
	海外グループ	-	1.45	1.26	1.14	0.87	0.78
	グループ合計	-	1.79	1.38	1.49	1.17	1.22
労働災害による死亡者数 GRI 403-9	国内	人	0	0	0	0	0
	海外	人	0	0	0	0	0
安全パトロール	国内実施数	拠点	3	1	1	1	未実施
	海外実施数	拠点	4	1	1	未実施	2
安全衛生セルフ診断（国内拠点）		拠点	4	16	24	24	24
喫煙率※1	ヤマハ男性／全国男性※2	%	24.6／31.0	24.1／29.7	23.2／28.2	22.8／27.8	20.8
	ヤマハ女性／全国女性※2	%	8.3／9.6	7.9／9.7	7.6／9.0	7.1／8.7	6.7

※1 国内ヤマハグループ（(株)ヤマハリゾート、北見木材(株)を除く）

※2 全国男性／全国女性の値はJT「全国たばこ喫煙者率調査」結果より引用（2018年度で同調査終了）

コンプライアンス・公正な事業慣行 ISO 26000 6.3.6／6.6		集計範囲： 国内グループ 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ヘルプライン受付数	実名	件	19	26	34	25	55
	匿名	件	7	13	13	9	11
法令研修受講者数（概数）		人	180	220	140	260	205

責任ある調達 ISO 26000 6.6.6 GRI 414-1, 414-2		集計範囲： グループ 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
サプライヤー自己点検（一斉）	要請数	社	1,554	2,490	一斉調査非該当年度	一斉調査非該当年度	3,748
	実施数	社	1,535	2,446			3,694
	回収率	%	98.8	98.2			98.6
サプライヤー自己点検（取引開始時）		社	-	76	79	104	117
書面による是正		社	0	4	0	0	5

コミュニティへの貢献 ISO 26000 6.8		集計範囲： グループ 集計時期： 年度末 (3/31)					
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社会貢献活動	支出 GRI 201-1	万円	31,947	47,321	59,126	57,381	64,620
	件数	件	551	712	875	920	1,009

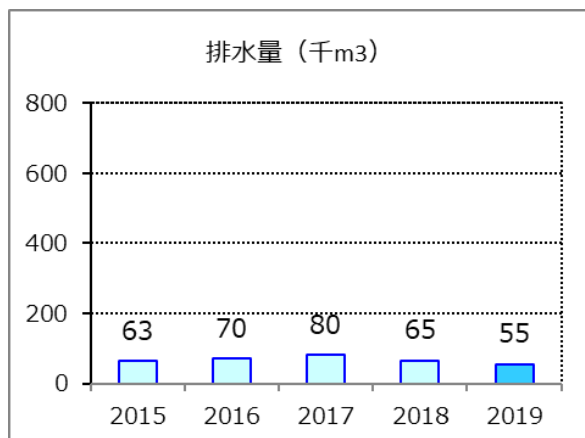
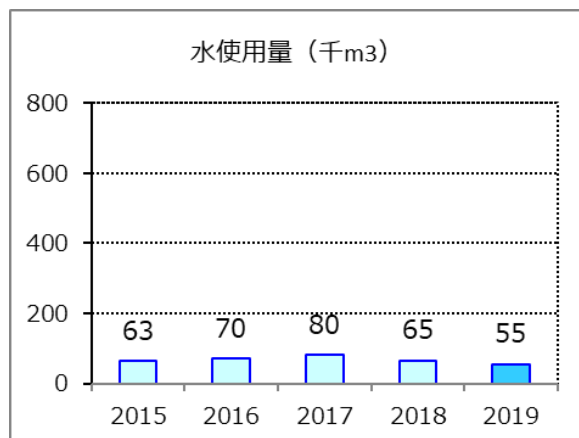
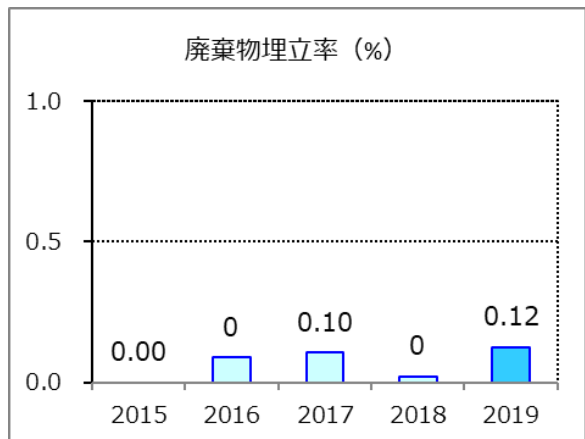
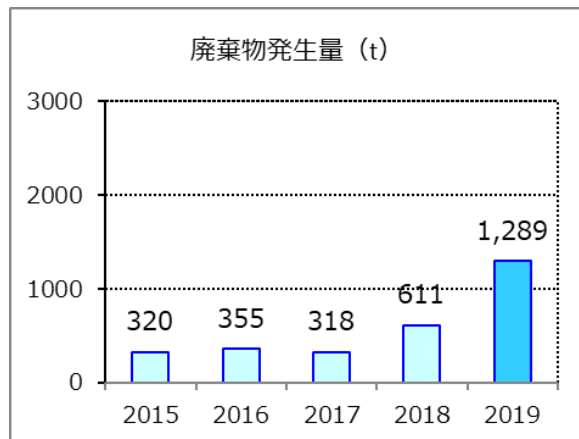
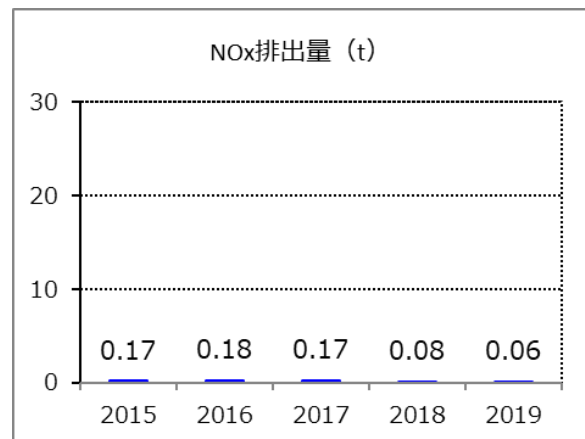
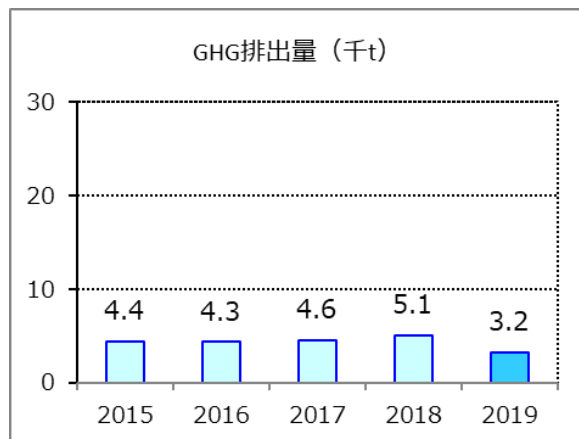


# 2019年度 サイト別環境データ

## 本社地区

ヤマハ（株）本社、（株）ヤマハミュージックジャパン、（株）ヤマハコーポレートサービス、（株）ヤマハトラベルサービス、（株）ヤマハアイワークス、労働組合など

事業内容	AV 機器、情報通信機器、電子楽器、ピアノ、PA 機器、防音室の研究開発・設計・販売、企業ミュージアムならびに本社機能
所在地	静岡県浜松市

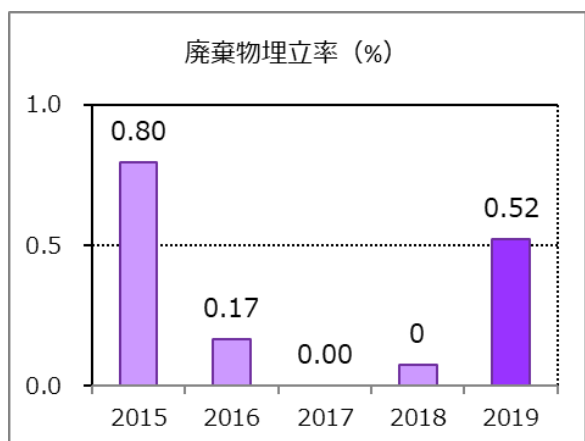
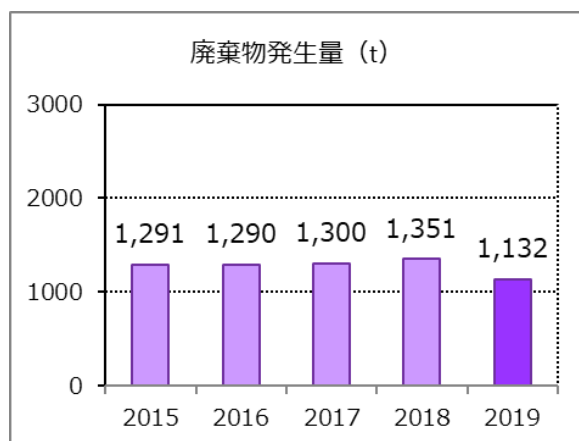
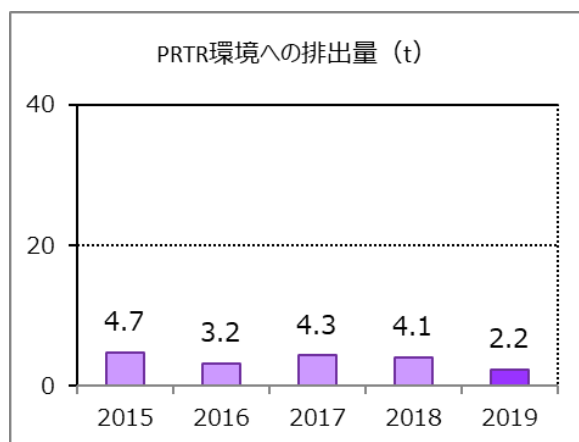
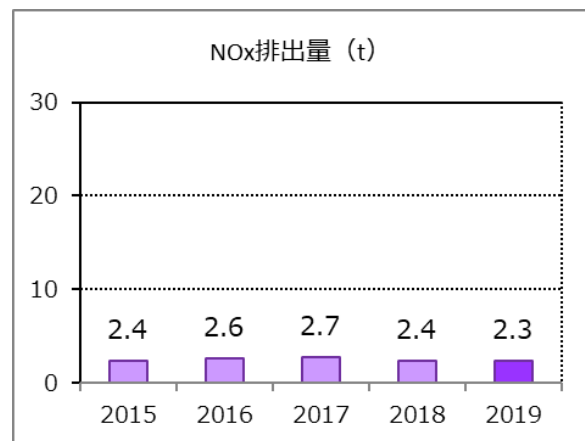
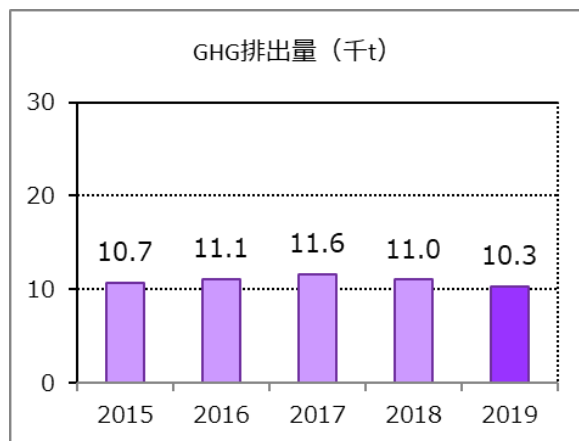


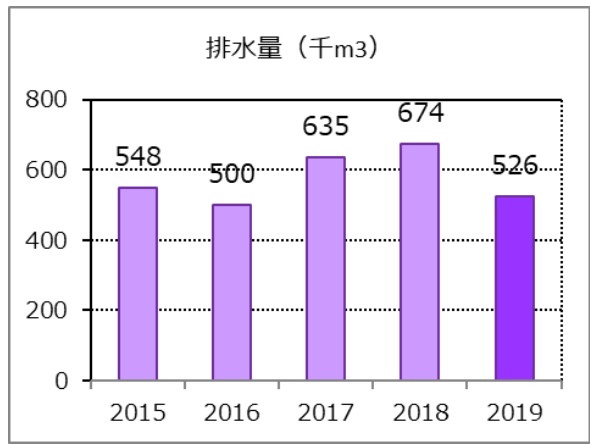
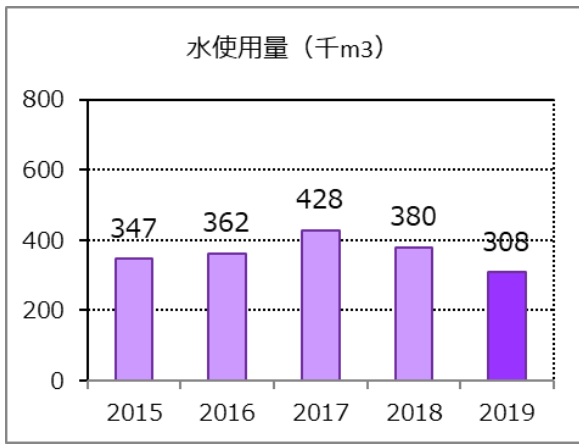
# 2019年度 サイト別環境データ

## 豊岡工場

ヤマハ（株）豊岡工場、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング本社工場

事業内容	電子デバイスの開発・設計・製造・販売、管楽器・教育楽器・電子楽器・業務用音響機器の製造
所在地	静岡県磐田市



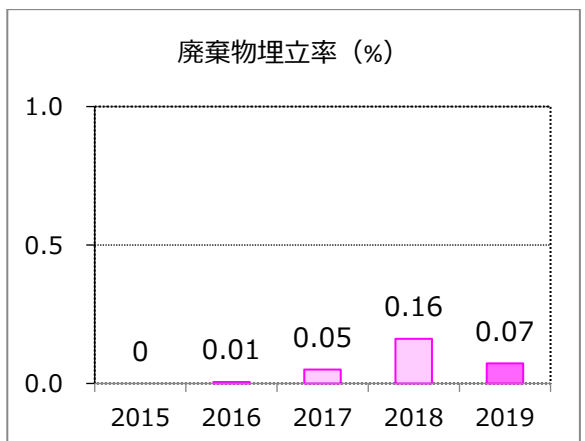
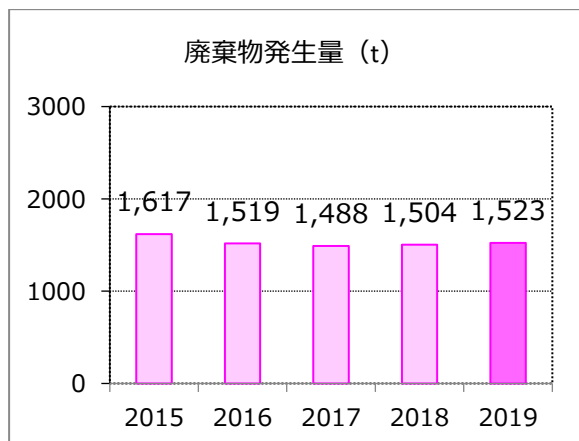
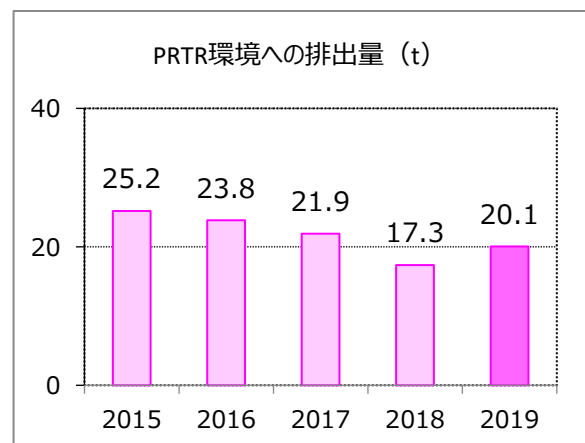
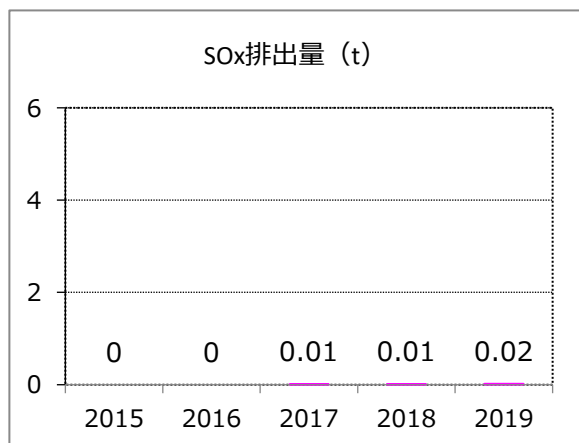
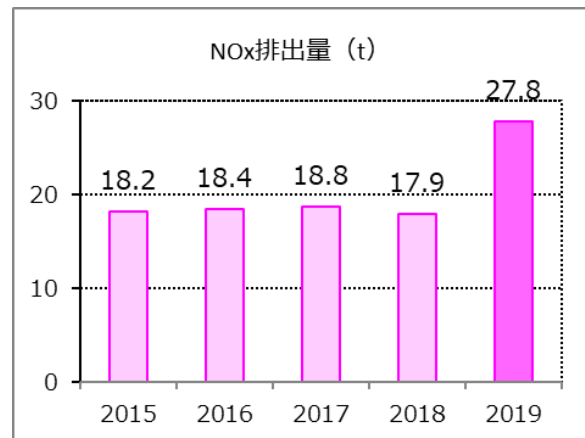
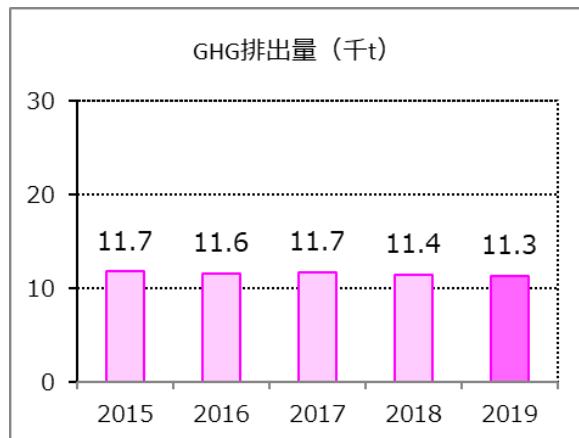


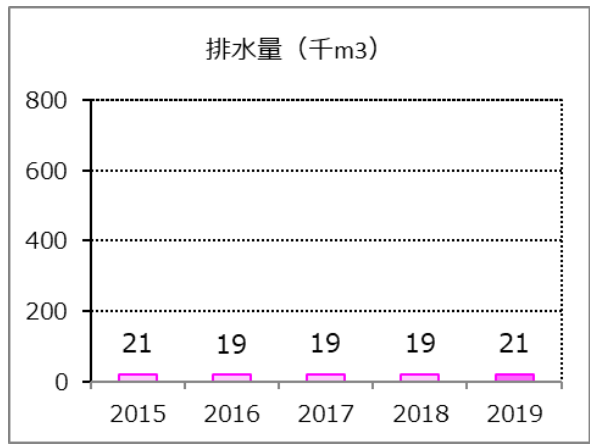
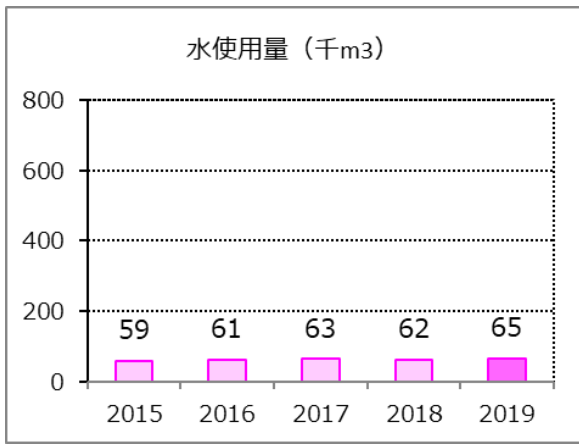
# 2019年度 サイト別環境データ

## 掛川工場

ヤマハ（株）掛川工場、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング掛川工場

主な事業内容	ピアノの製造
所在地	静岡県掛川市



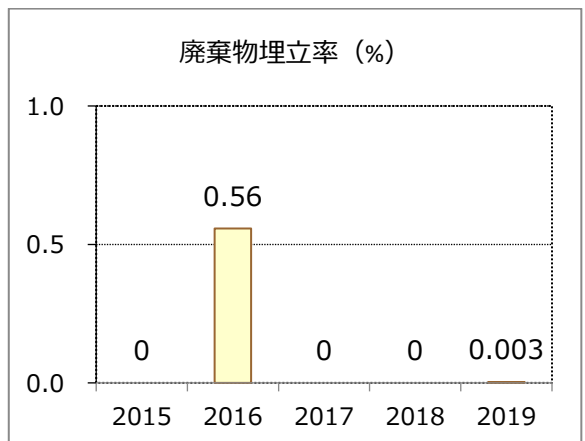
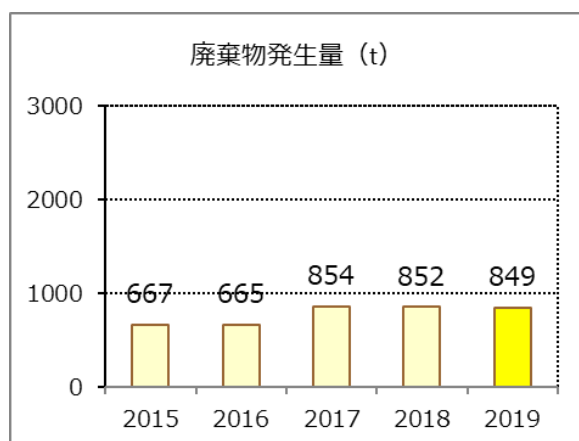
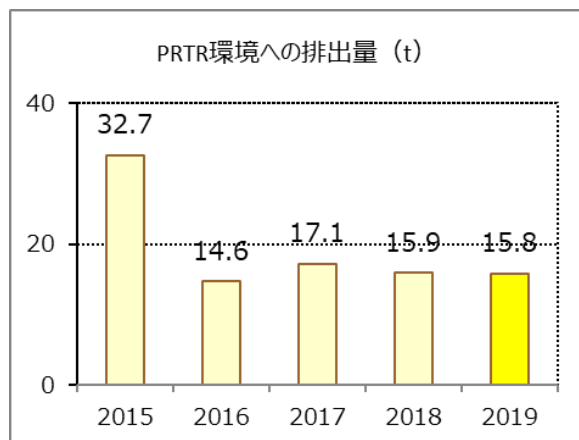
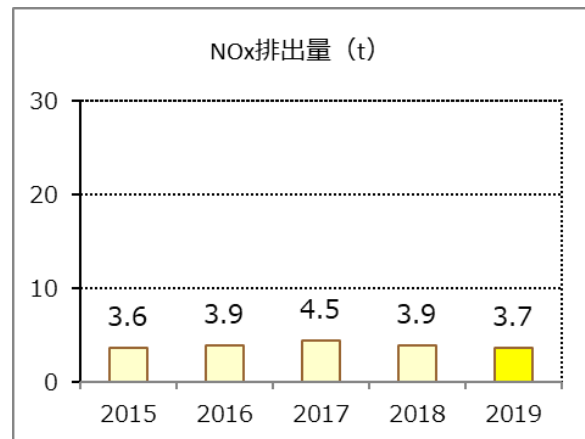
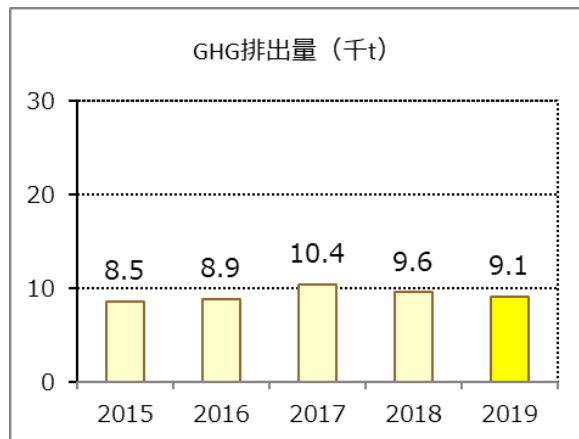


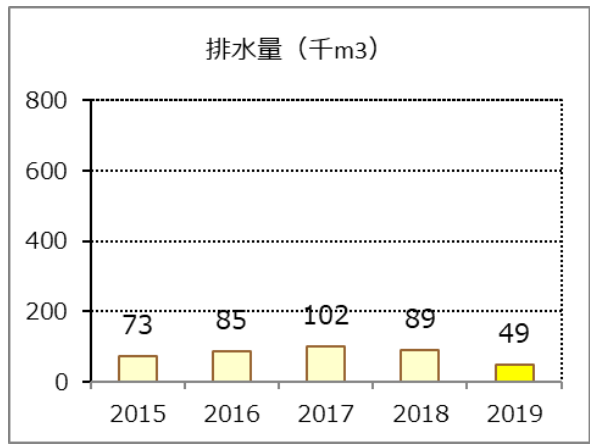
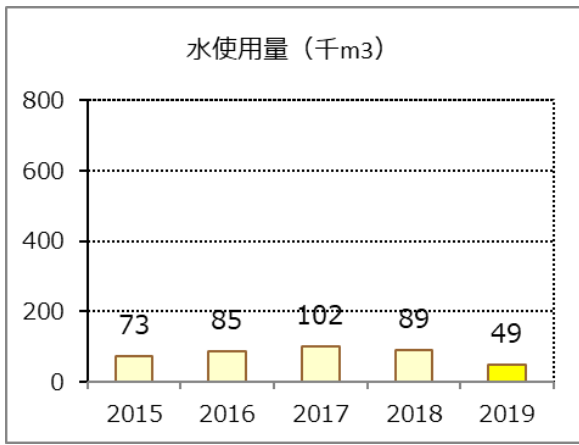
# 2019年度 サイト別環境データ

## 天竜工場

ヤマハ（株）天竜工場、ヤマハファインテック（株）

事業内容	自動車用内装部品製造、FA 機器などの開発・製造・販売、ゴルフ用品の開発、ヤマハ全体に関連する生産技術を中心とした事業活動
所在地	静岡県浜松市





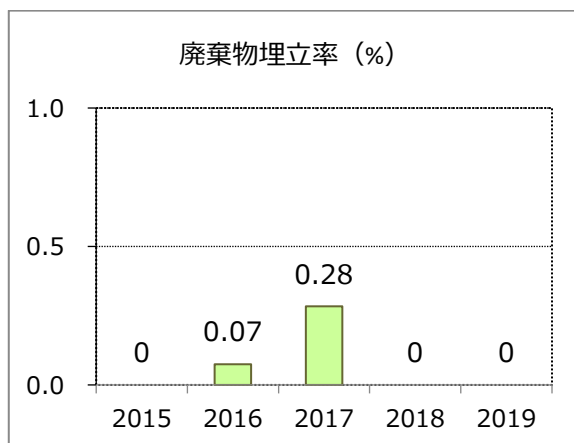
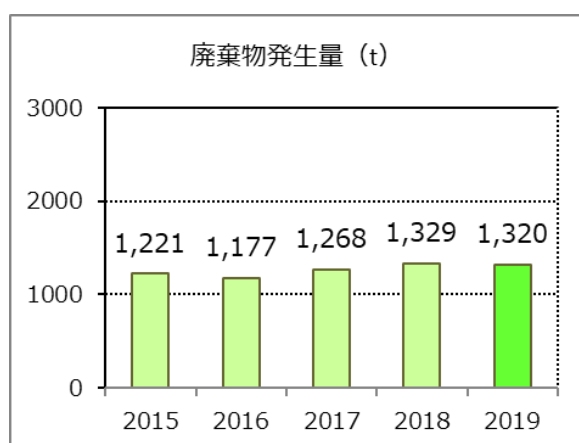
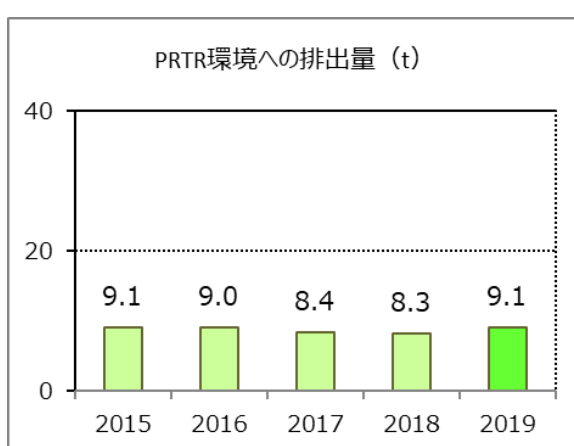
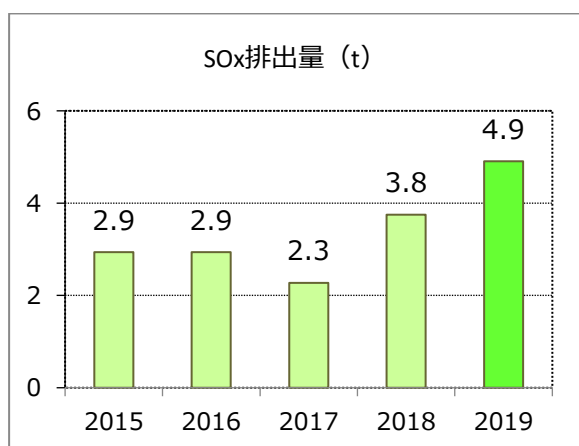
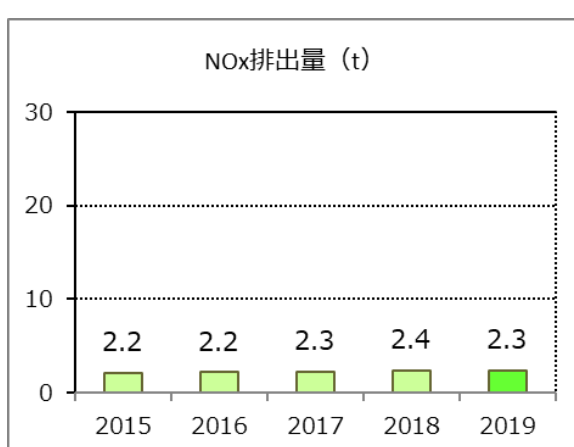
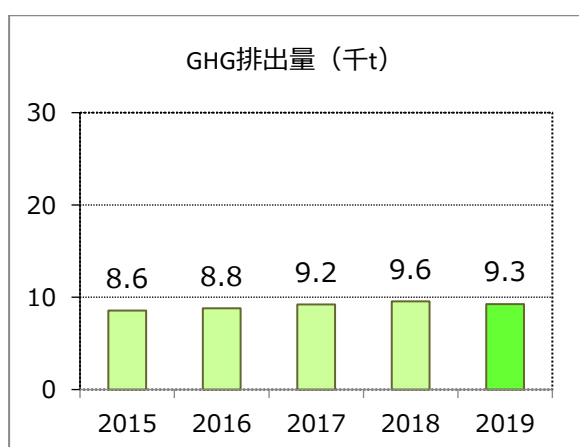
# 2019年度 サイト別環境データ

## ヤマハミュージックマニュファクチャリング

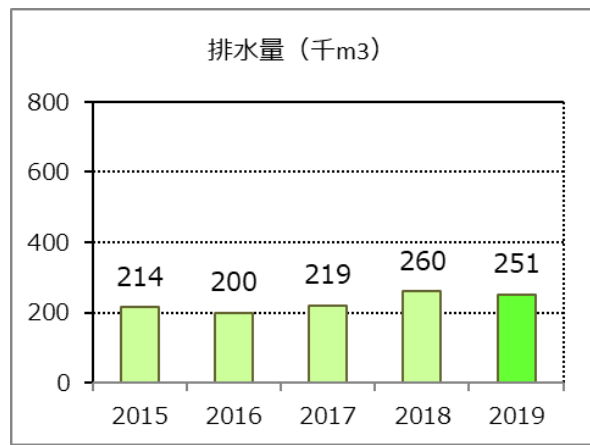
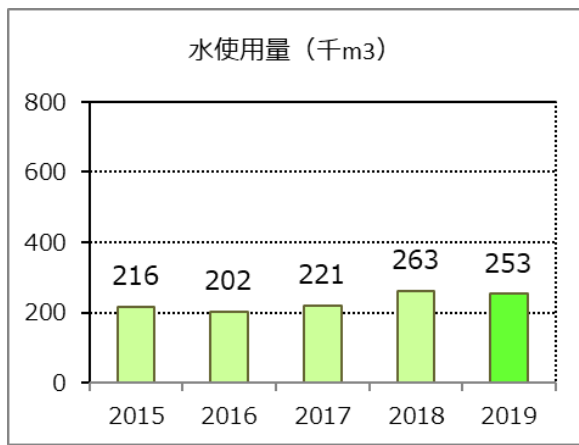
### 磐田工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチャリング磐田工場

主な事業内容	ピアノフレームの製造
所在地	静岡県磐田市







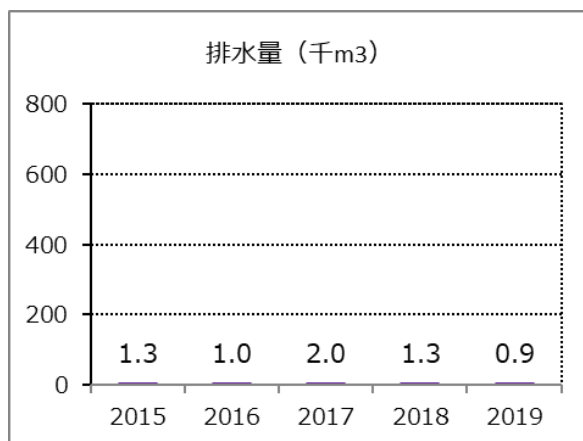
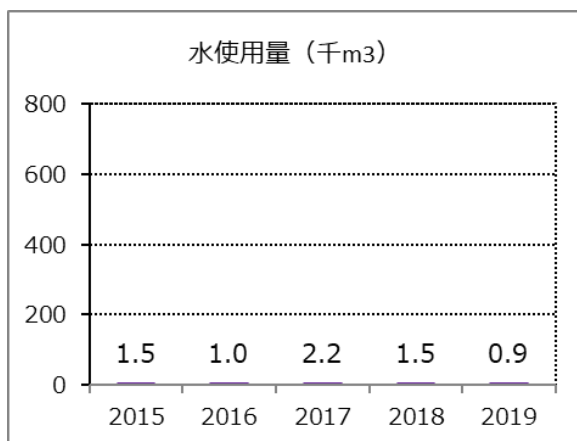
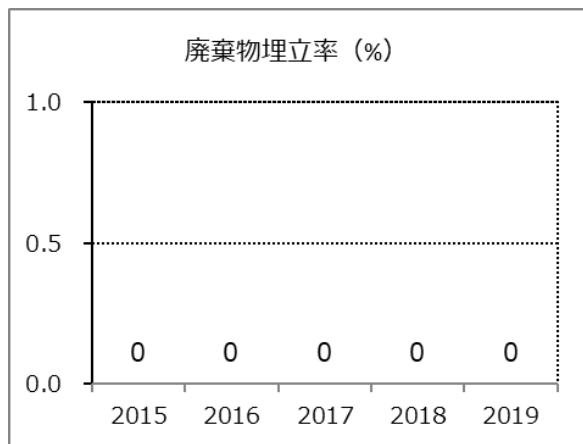
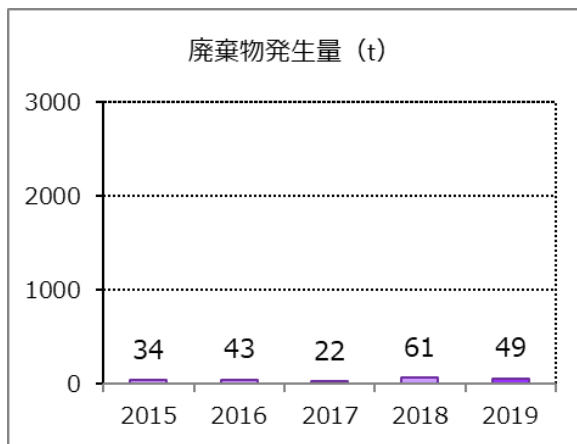
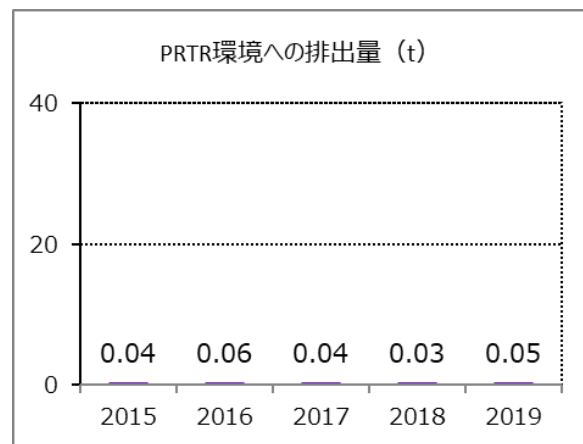
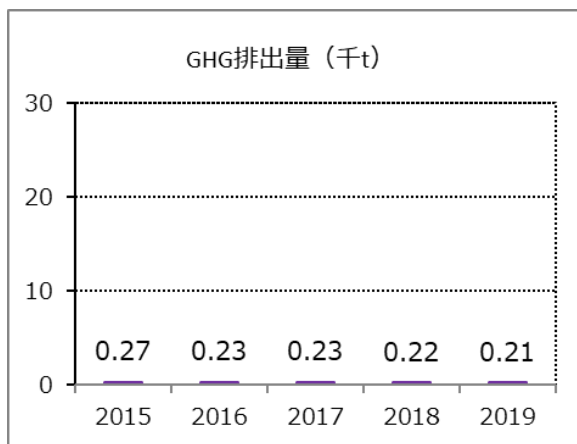
## 2019年度 サイト別環境データ

# ヤマハミュージックマニュファクチャリング

## 松之木島工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチャリング松之木島工場

事業内容	管楽器部品の製造
所在地	静岡県磐田市



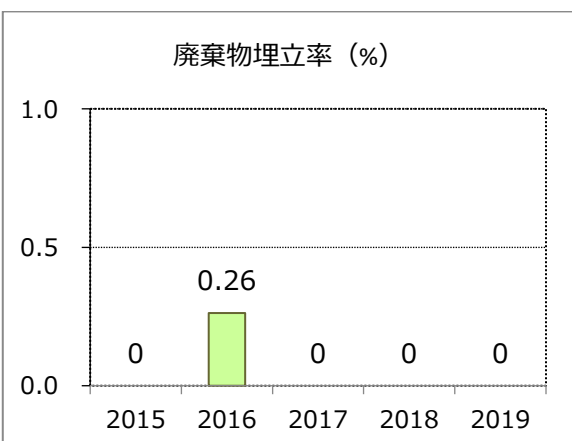
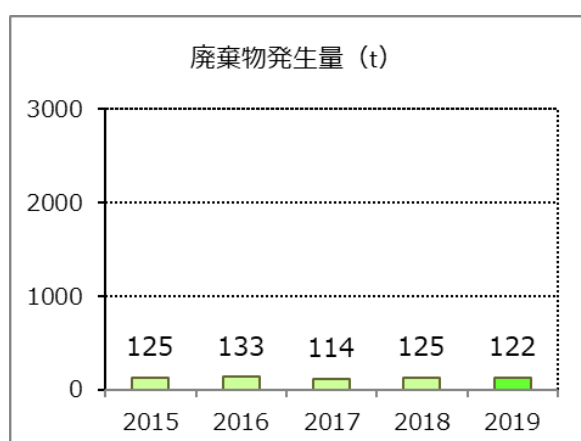
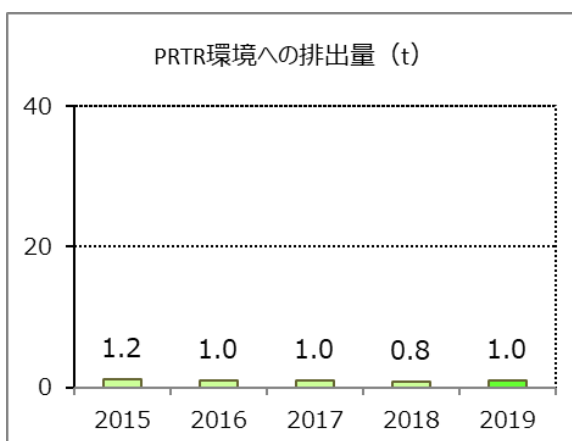
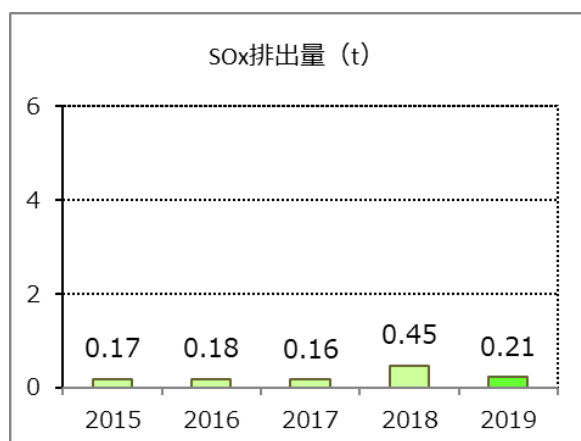
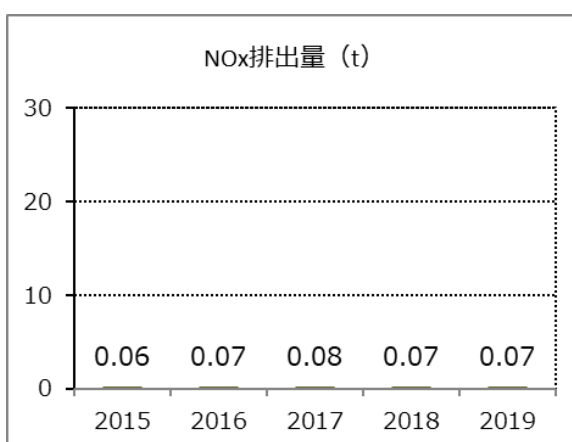
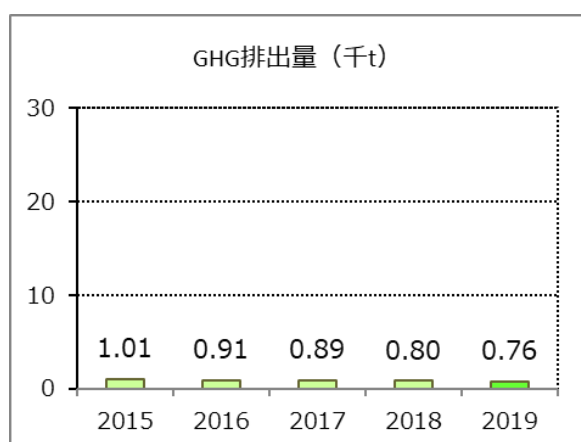
## 2019年度 サイト別環境データ

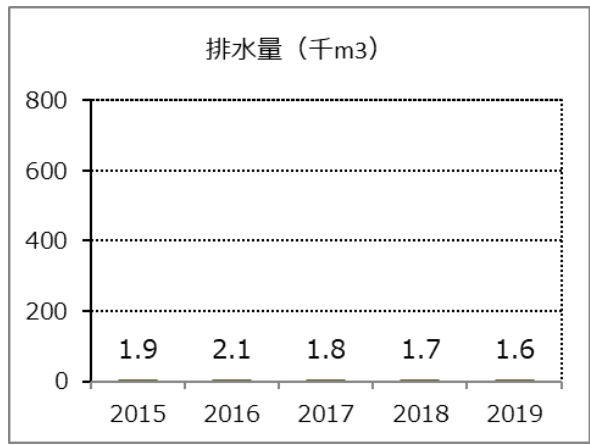
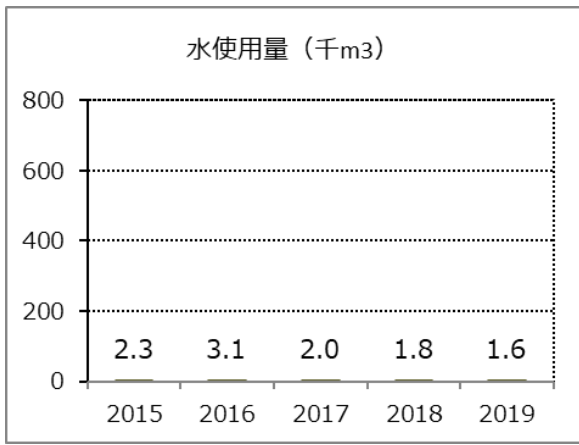
# ヤマハミュージックマニュファクチャリング

## 飯田工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチャリング飯田工場

事業内容	打楽器および弦楽器製造
所在地	静岡県浜松市



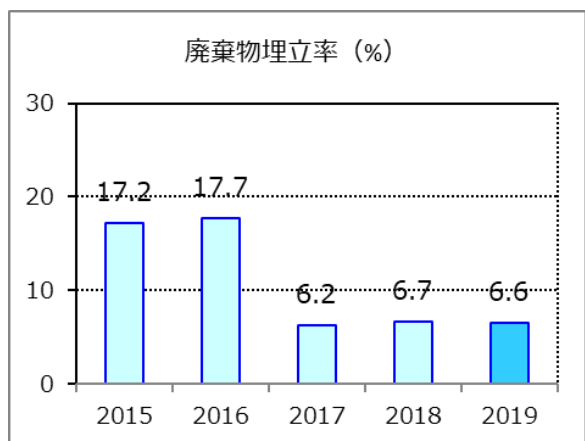
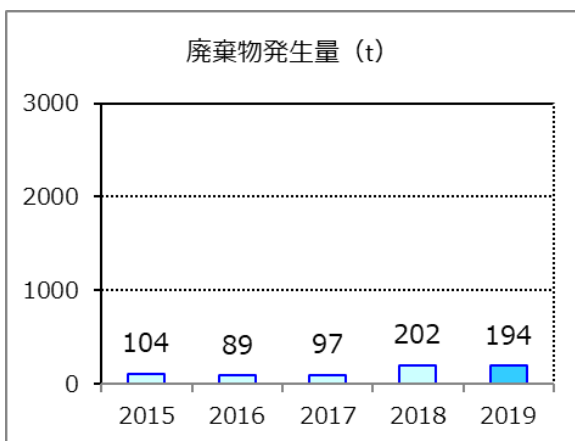
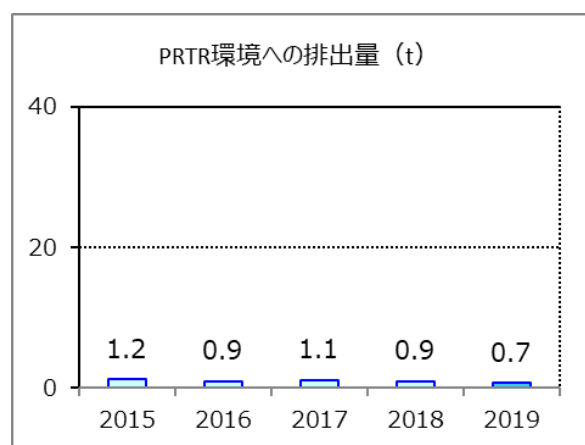
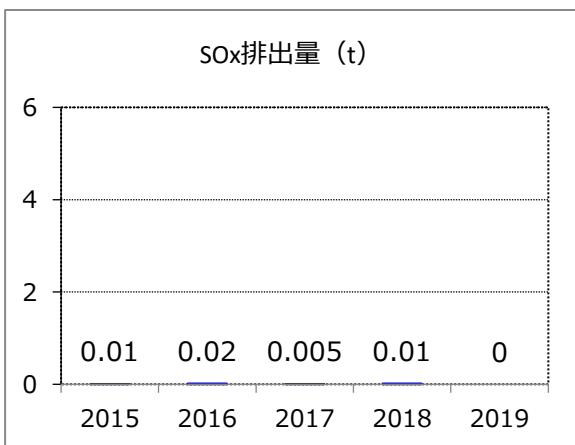
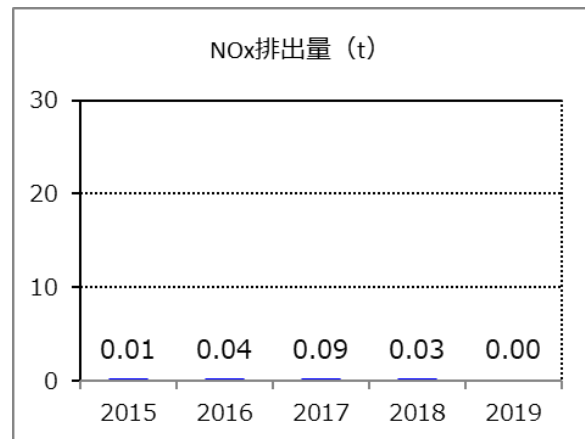
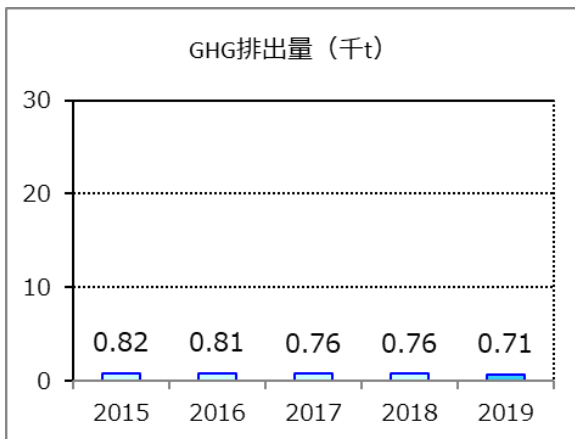


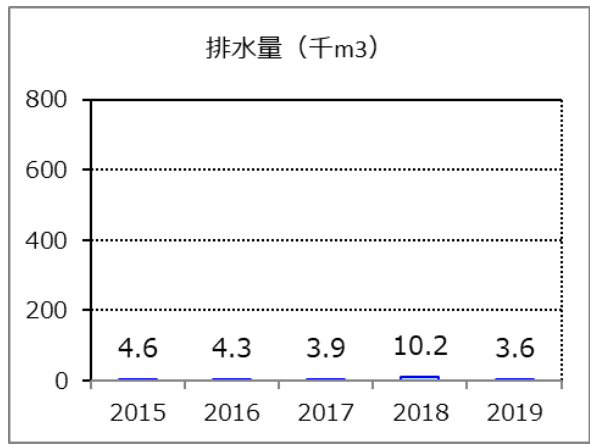
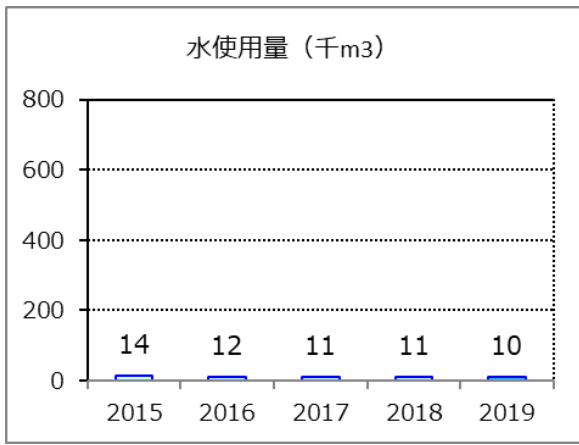
# 2019年度 サイト別環境データ

## 桜庭木材

桜庭木材（株）

事業内容	楽器部品と木製品の製造
所在地	秋田県北秋田市



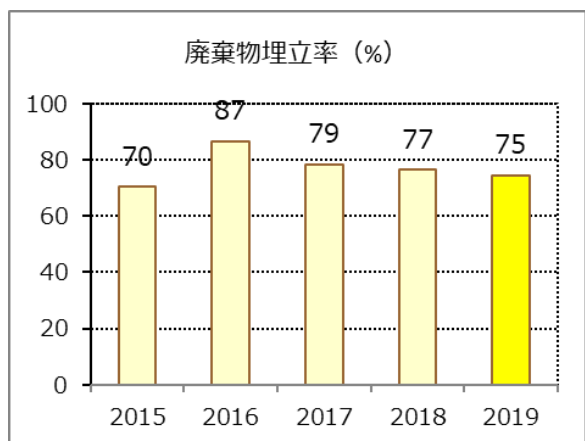
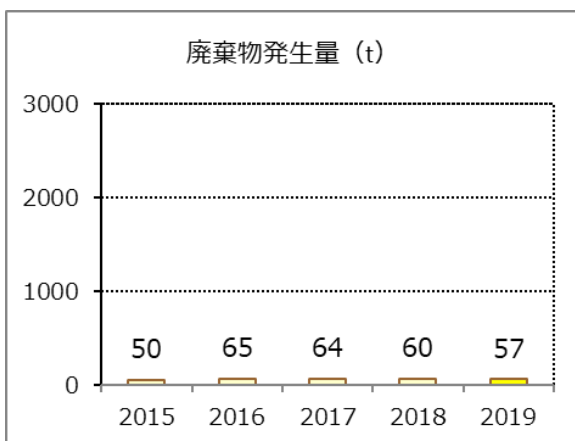
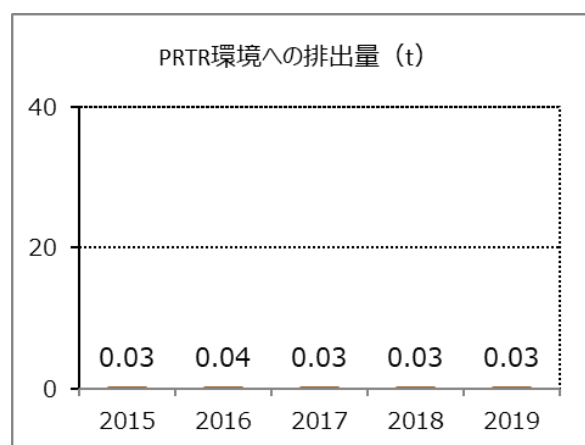
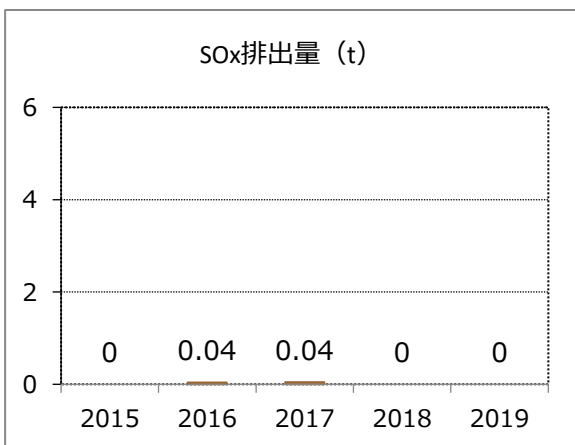
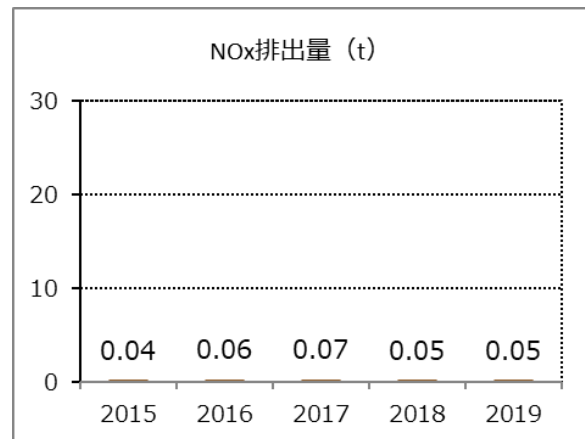
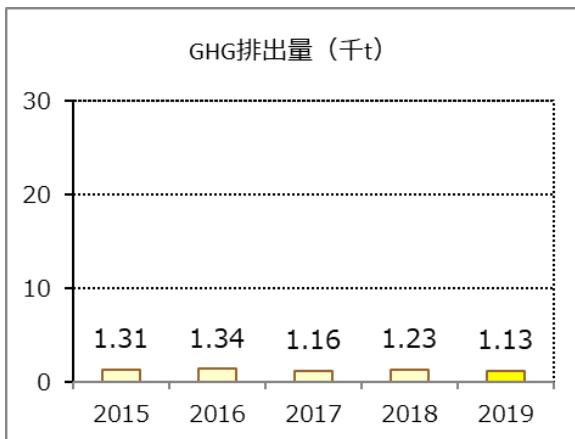


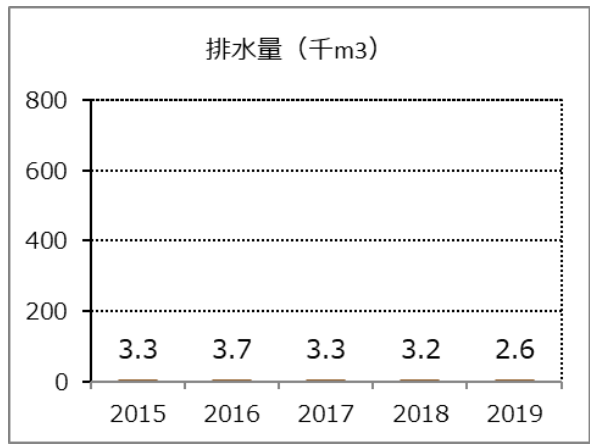
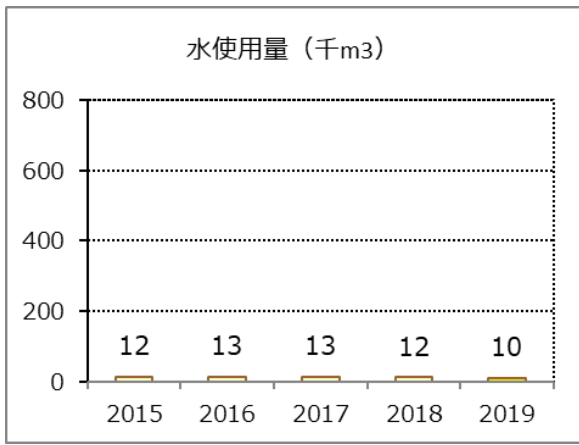
# 2019年度 サイト別環境データ

## 北見木材

北見木材（株）

事業内容	楽器部品と木製品の製造
所在地	北海道紋別郡





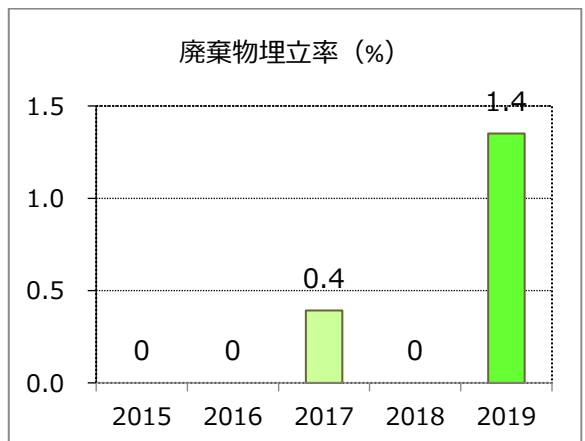
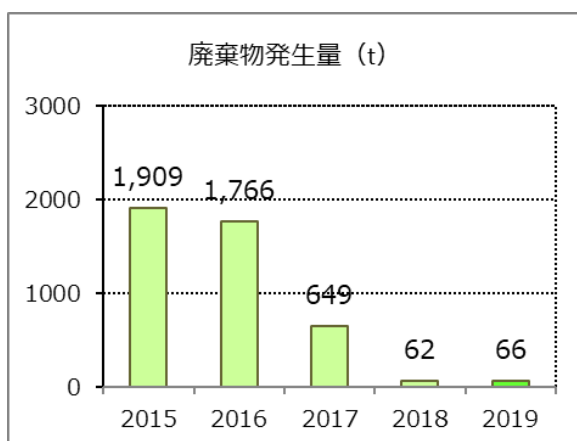
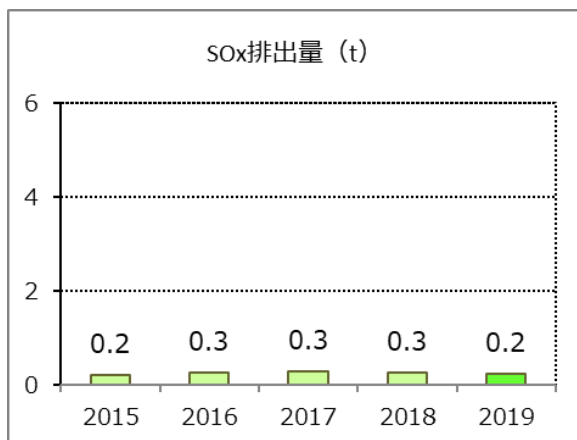
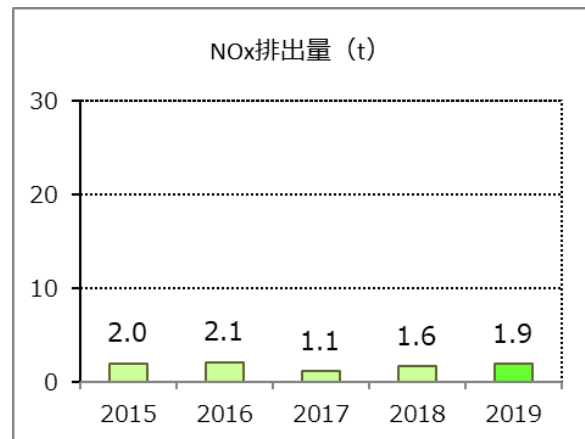
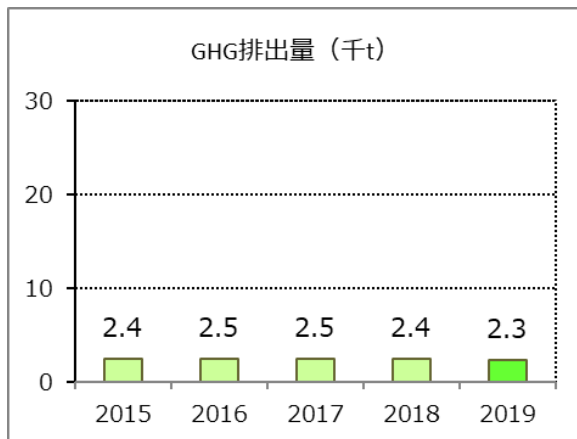


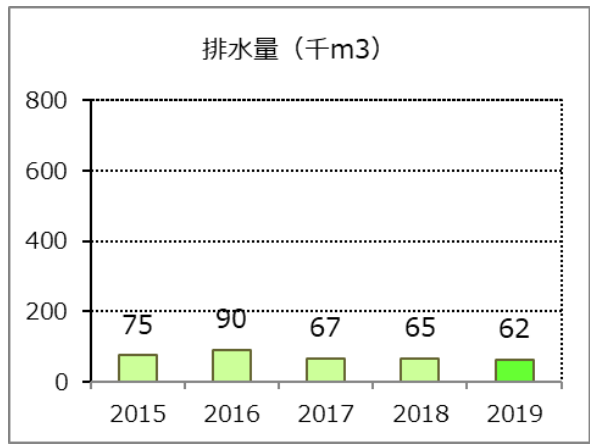
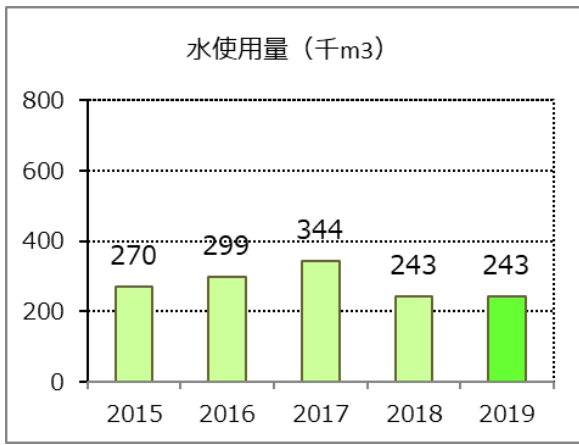
# 2019年度 サイト別環境データ

## ヤマハリゾート

(株) ヤマハリゾート

事業内容	宿泊施設、レストラン、ゴルフ場などの経営
所在地	静岡県袋井市

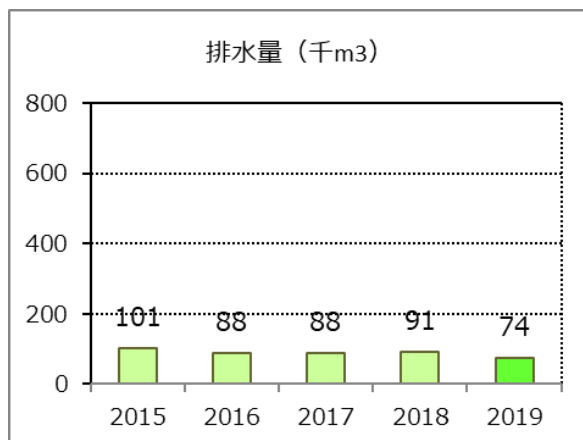
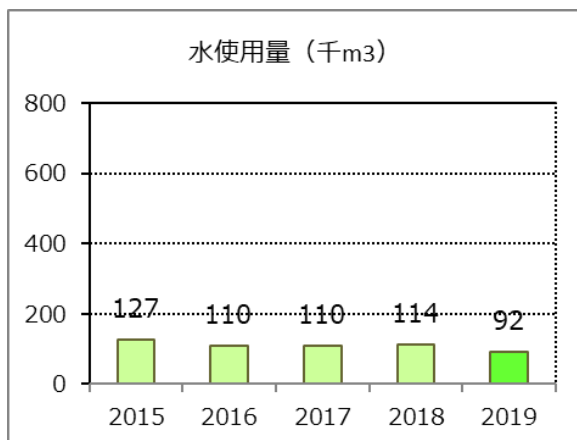
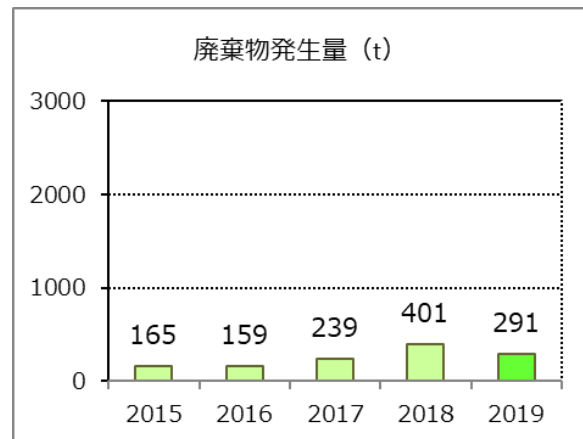
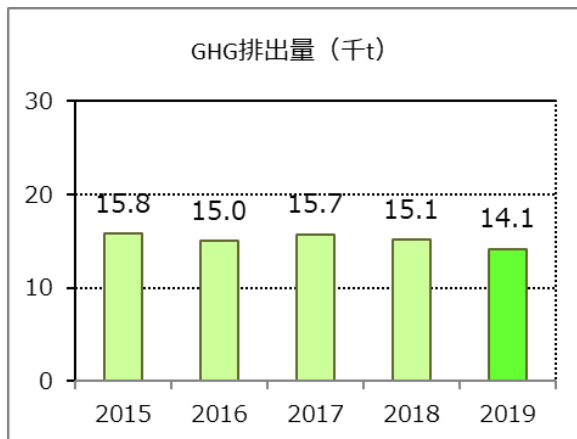




# 2019年度 サイト別環境データ

## 天津ヤマハ電子楽器

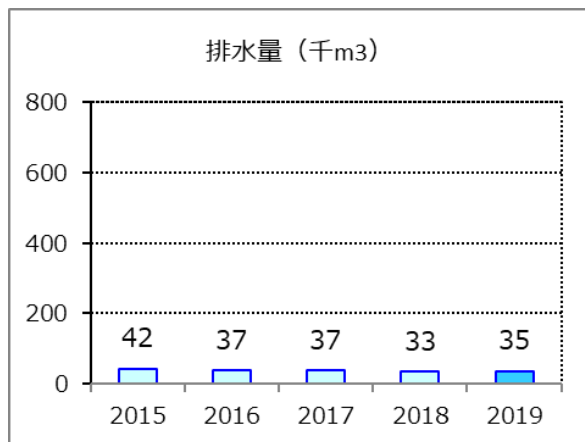
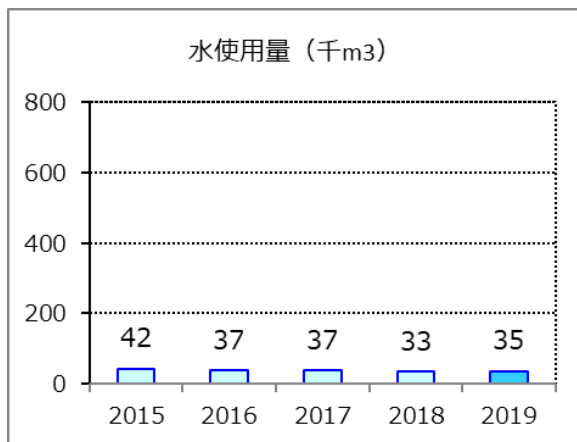
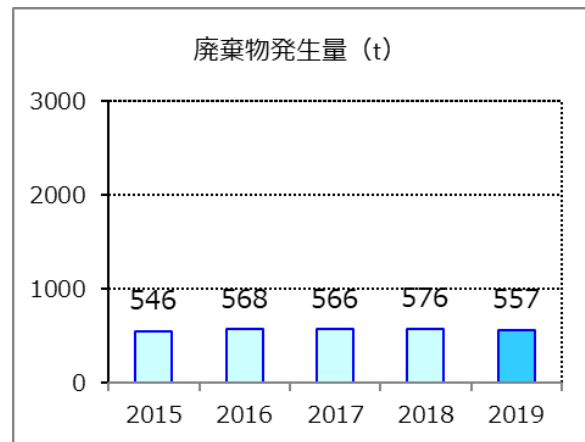
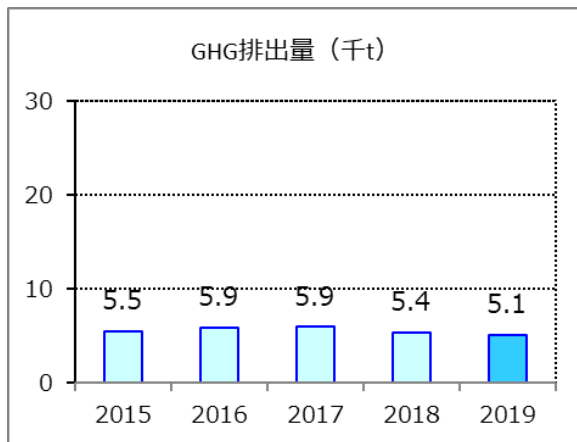
事業内容	電子楽器の製造
所在地	中国・天津



# 2019年度 サイト別環境データ

## 蕭山ヤマハ楽器

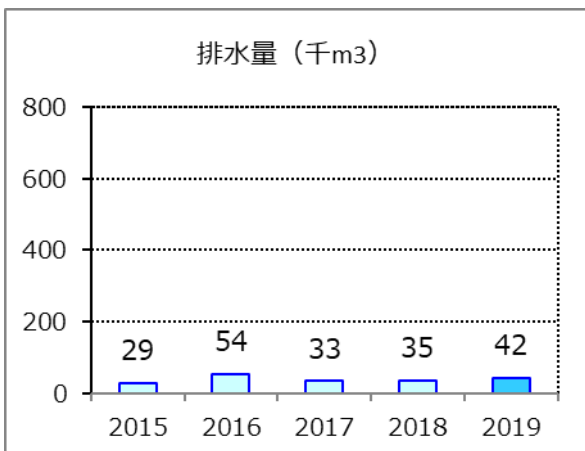
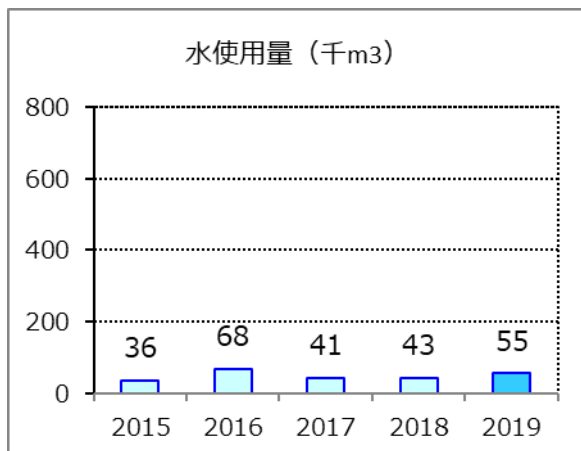
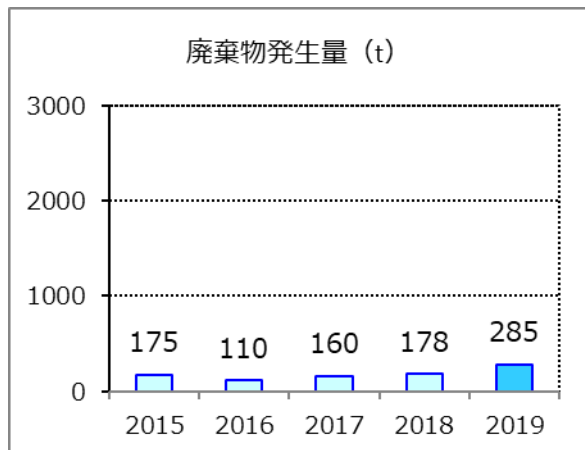
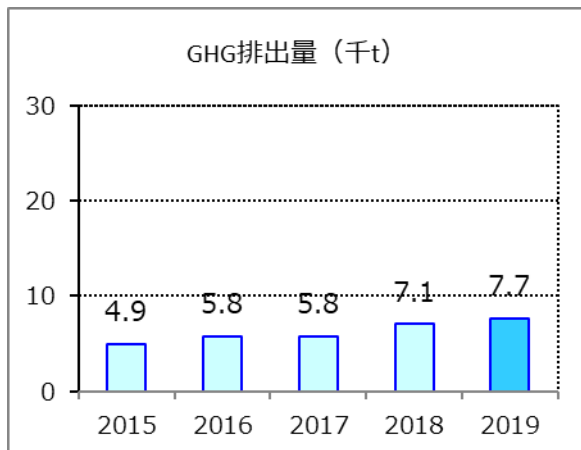
事業内容	管楽器組立製造
所在地	中国・杭州



## 2019年度 サイト別環境データ

### ヤマハ・エレクトロニクス（蘇州）

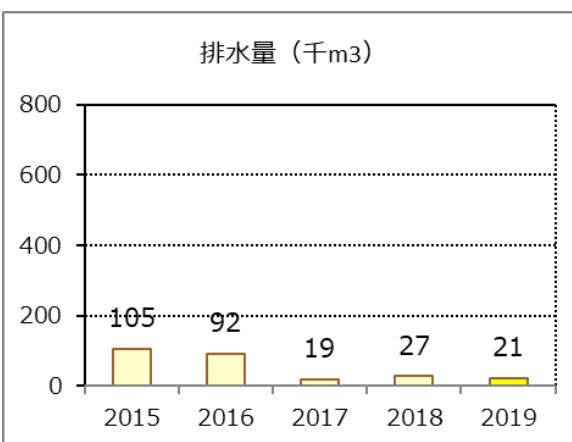
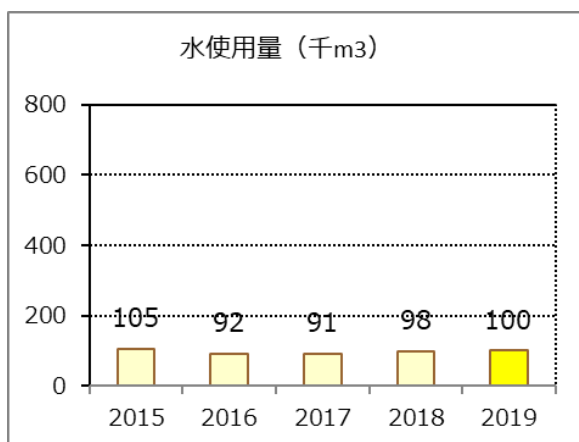
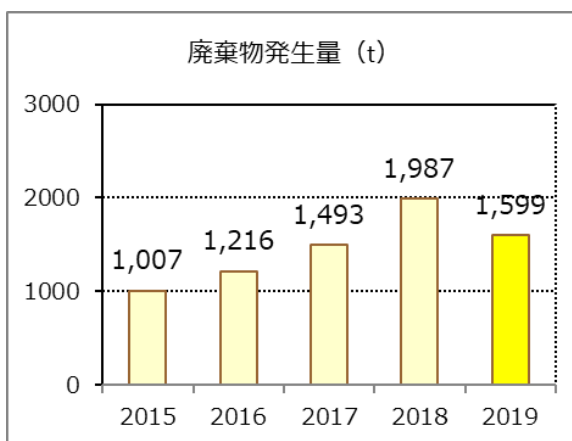
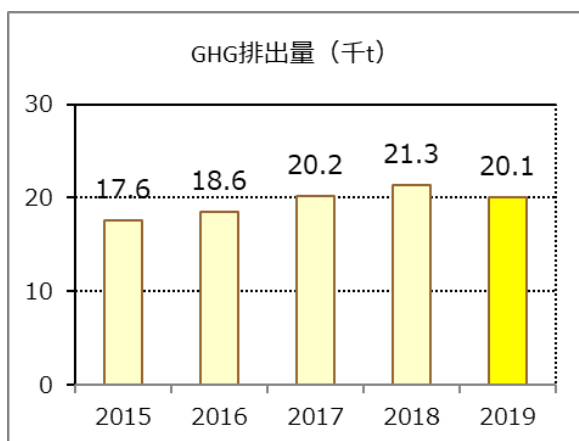
事業内容	AV製品の製造
所在地	中国・蘇州



# 2019年度 サイト別環境データ

## 杭州ヤマハ楽器

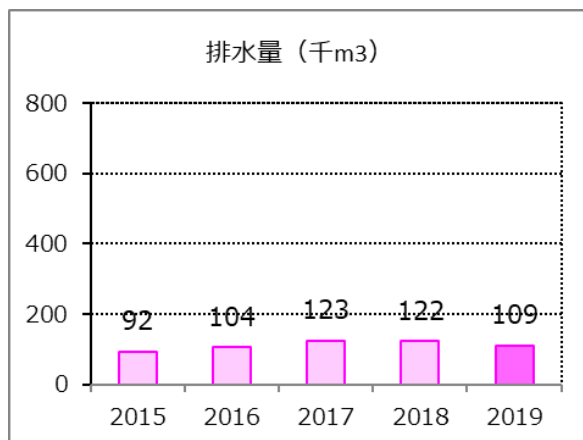
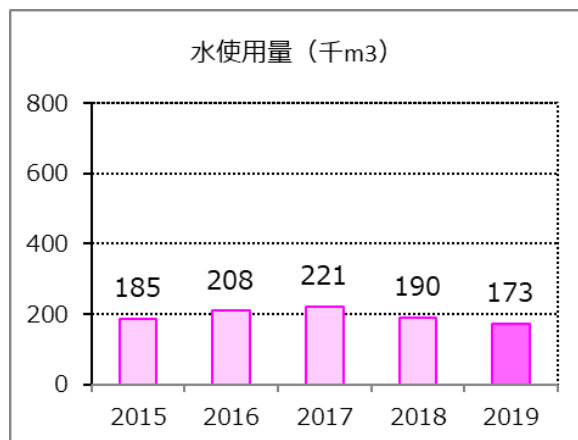
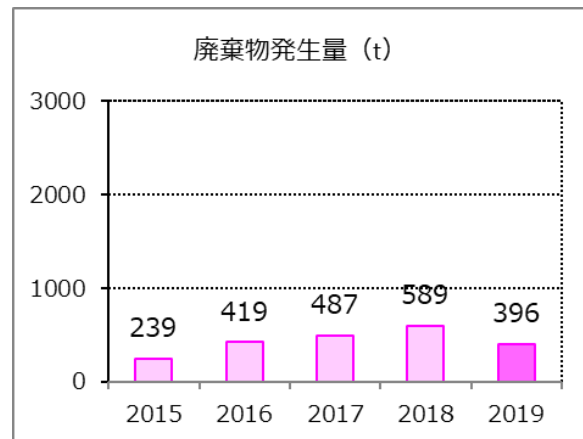
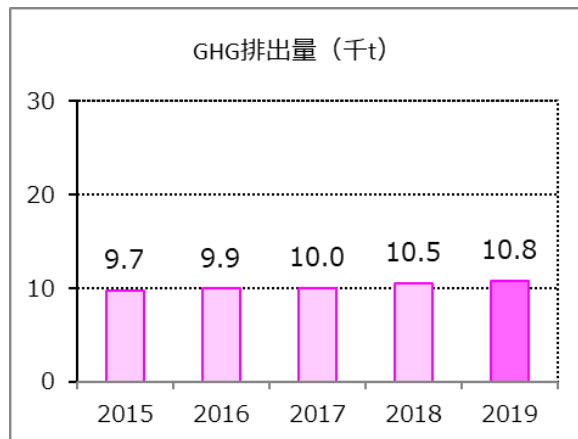
事業内容	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造
所在地	中国・杭州



## 2019年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア

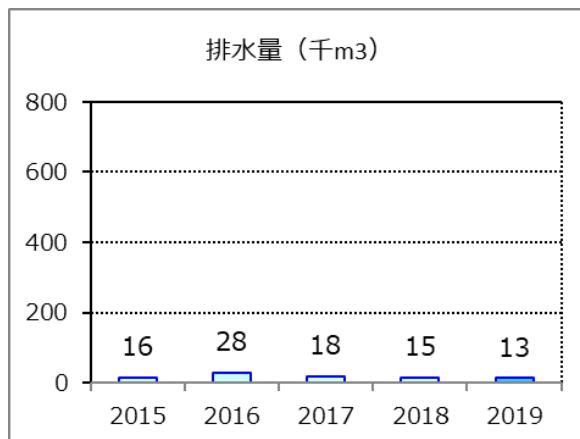
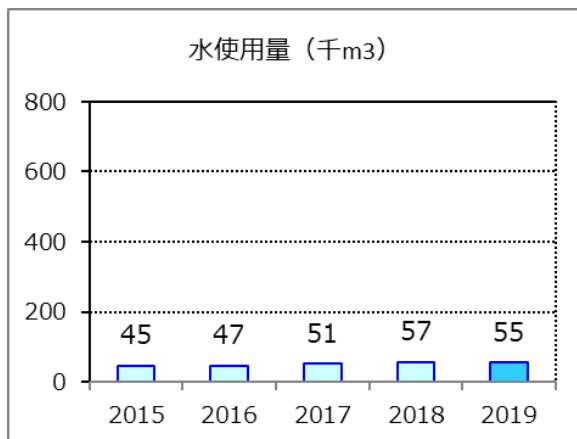
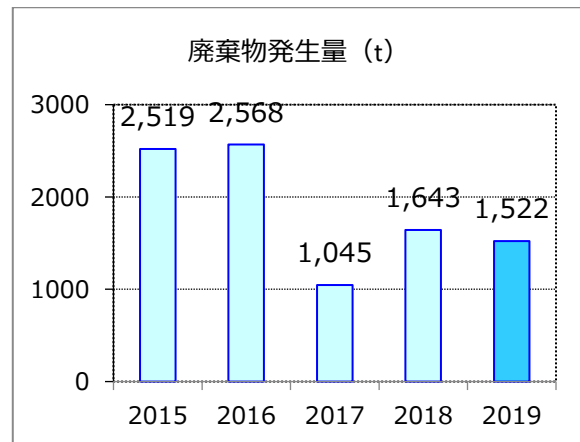
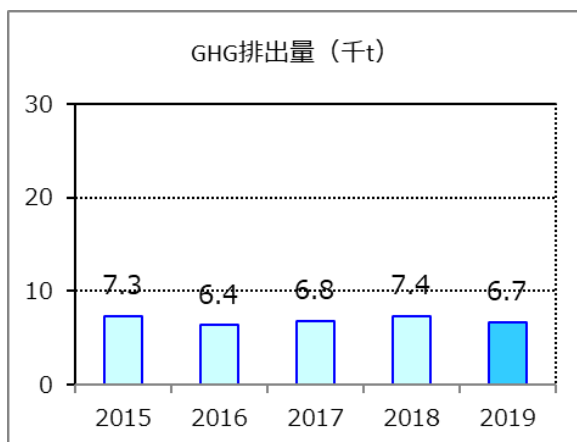
事業内容	管楽器の組立・パーツ・ケース・ピアノカ®・リコーダーの製造
所在地	インドネシア・パスルアン



## 2019年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・ インドネシア

事業内容	ギター、ドラムなどの製造
所在地	インドネシア・東ジャカルタ

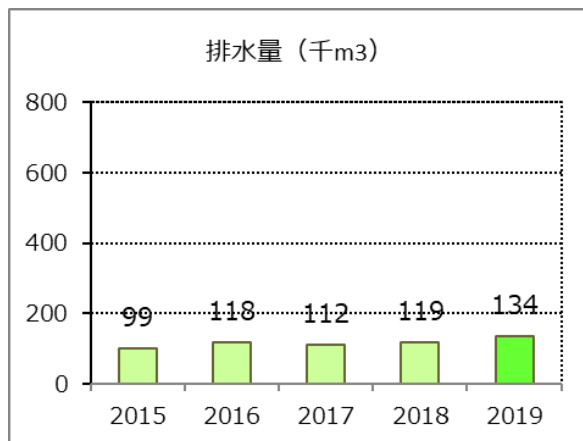
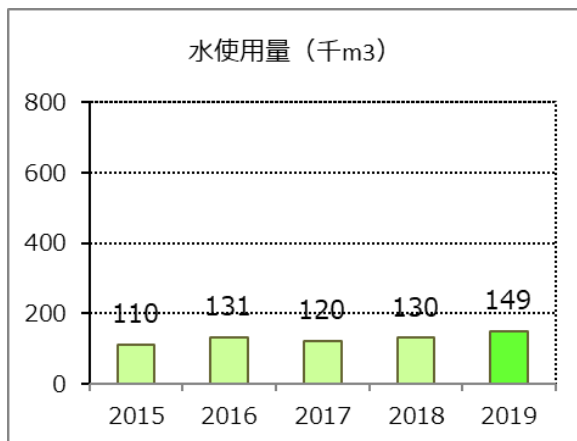
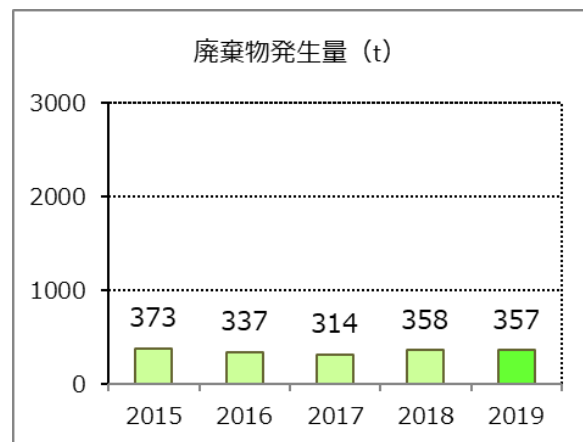
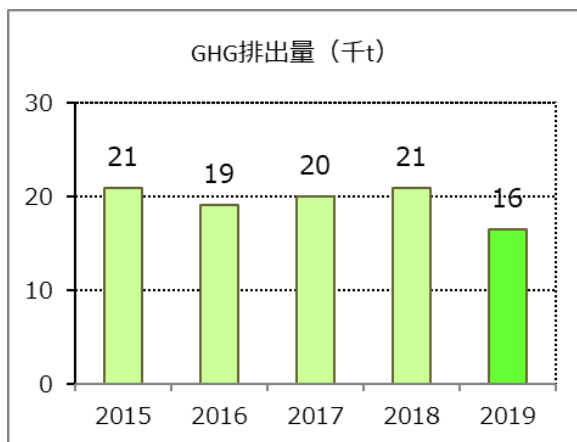




## 2019年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・アジア

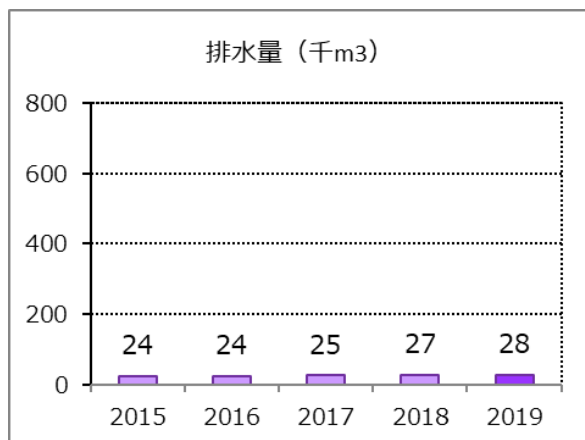
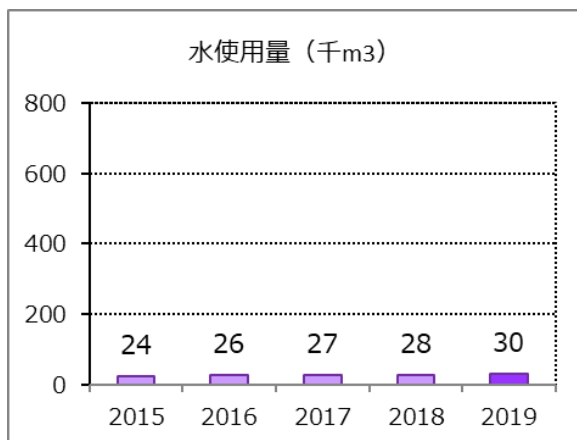
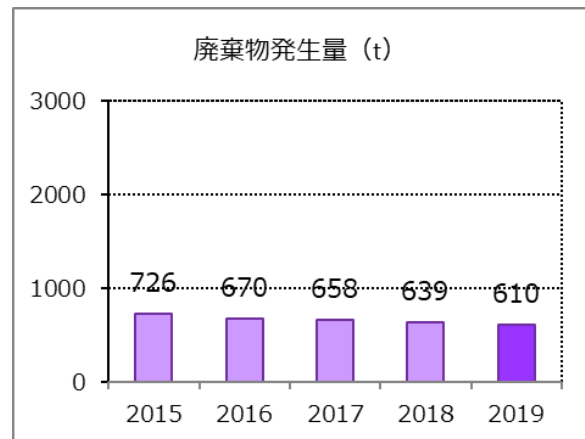
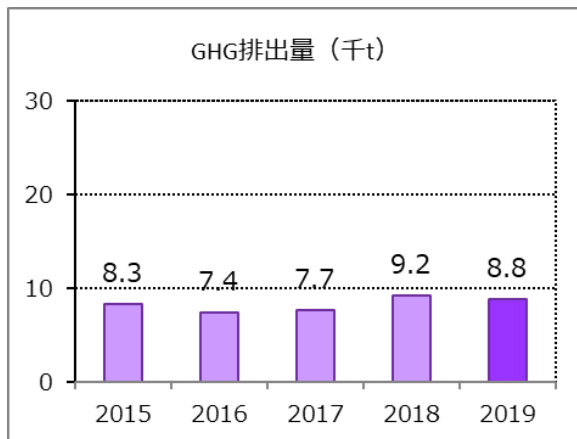
事業内容	電子楽器の製造
所在地	インドネシア・ブカシ



# 2019年度 サイト別環境データ

## ヤマハ・インドネシア

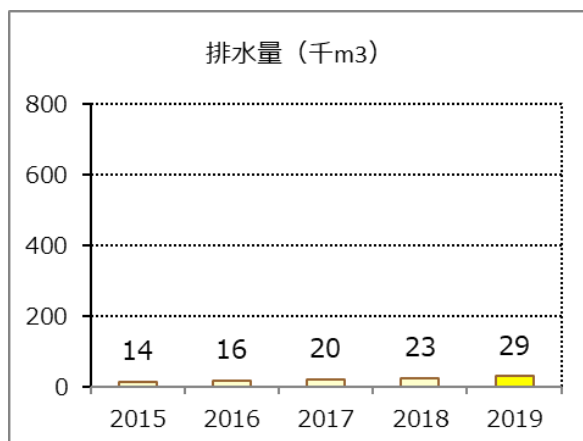
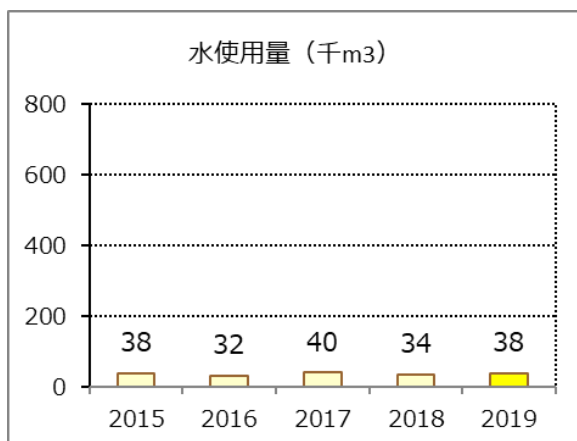
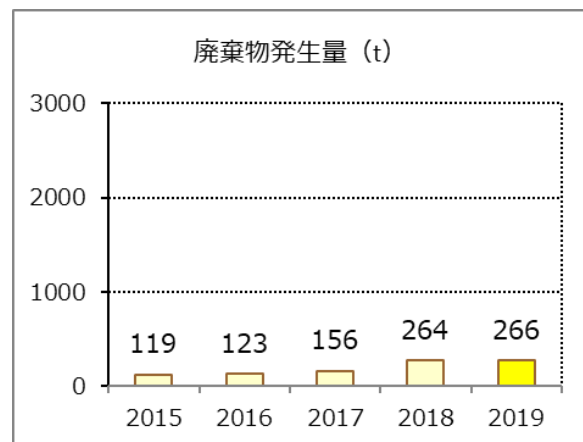
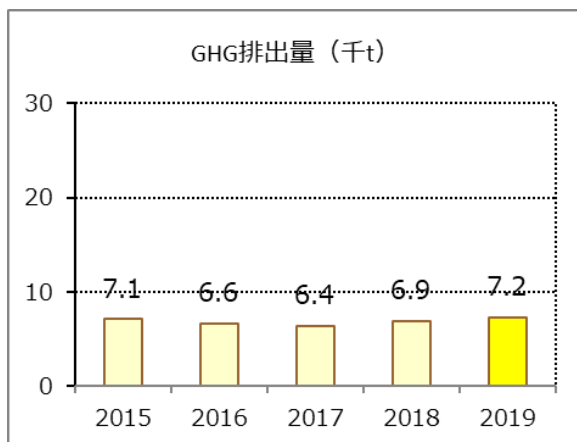
事業内容	ピアノの製造
所在地	インドネシア・東ジャカルタ



## 2019年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・インドネシア

事業内容	AV 製品（スピーカー）の製造
所在地	インドネシア・パスルアン



## 2019年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア

事業内容	AV製品の製造、AVサービスパーツの製造販売
所在地	マレーシア・チモール

